

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：21301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K17524

研究課題名(和文) がん化学療法を受ける外来通院患者の災害時の課題と対処に活用できるリソース

研究課題名(英文) Resources that can be used to deal with issues faced by outpatients undergoing cancer chemotherapy in the event of a disaster

研究代表者

菅原 よしえ (Sugawara, Yoshie)

宮城大学・看護学群・教授

研究者番号：60315570

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：目的は、がん化学療法を受ける外来通院患者の災害時の課題と対処に活用できる地域のリソースを明らかにすることであった。
がん診療連携拠点病院の看護師と、セルフヘルプ・グループ代表者へのインタビューをもとに内容分析を行った。東日本大震災では、治療可能な医療機関の情報の収集と、情報を得る手段の確立が課題であった。しかし、セルフヘルプ・グループは、発災後に、会員の安否の確認、情報を得るつなぎ役として機能していた。COVID-19の影響においては、活動を中止していた。
以上のことより、がん患者会等のセルフヘルプ・グループは、がん患者の対処に活動できるリソースと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がん患者のセルフヘルプ・グループの活動は、疾患・治療の知識や情報提供、同じ経験を持つメンバーによる情緒的サポート、療養生活の共有の他、災害時には安否確認や、医療を受けるための情報を得る等があった。がん患者にとって不可欠なリソースであるがん患者のセルフヘルプ・グループの活動がCOVID-19の影響により縮小し、存続の危機にある事も分かった。今後、がん患者にとって有用ながん患者のセルフヘルプ・グループの活動を維持し、活性化する支援が重要であると考えられた。

研究成果の概要(英文)：The purpose was to clarify the local resources that can be used to deal with the challenges faced by outpatients undergoing cancer chemotherapy in the event of a disaster.

A content analysis was conducted based on interviews with nurses at a cancer care cooperation hospital and representatives of self-help groups. In the Great East Japan Earthquake, it was a challenge to collect information on medical institutions that could treat patients and to establish a means of obtaining information. However, after the disaster, the self-help group functioned as a link to confirm the safety of members and obtain information. Due to the impact of COVID-19, activities were suspended.

Based on the above, self-help groups such as cancer patient associations are thought to be a resource that can be used to deal with cancer patients.

研究分野：がん看護

キーワード：がん患者 がん化学療法 災害

1 . 研究開始当初の背景

2011 年に発生した東日本大震災では、広範囲の被害により、医療機関が被災したことで医療活動を停止した施設があった。また、医療活動の継続が可能な施設においても、被災者の救命が優先された。このような現状から、避難できたがん患者の治療の中断、延期、治療内容の変更などの影響が生じた(川戸, 2015 . 横山, 2015)。災害時におけるがん看護領域の研究では、日本で発生した大規模災害を機に行われた研究が報告されている。1995 年阪神大震災の経験をもとに、災害時のがん患者の対処に視点をあて、がん患者の災害時の対処についてパンフレットの開発 (Arao et.al, 2007 .Kawasaki et.al, 2007. 沼田他 2008) が行われた。その後、2011 年東日本大震災の経験をもとに、在宅で緩和ケアを受ける患者の災害時の課題が、看護師、医療者を対象とした研究から明らかになってきている(菅野他, 2014)。しかし、がん医療の発展に伴い、外来通院でがん化学療法を受ける患者が増加しており、これまでの研究成果に加えて、がん化学療法を受ける患者の災害時の課題の明確化や対処についての検討が重要な課題と考える。がん化学療法の多くは、外来通院で行われることから、がん化学療法に伴う有害事象の自己管理は、災害時にも継続して必要になる。また、災害発生に伴う治療中断や延期による、がん患者の心身への影響も危惧される。また、これらの災害時の状況は、災害直後の急性期、時間経過に伴う亜急性期、慢性期によって変化すると考えられる。以上のことから、がん化学療法を受ける外来通院患者の特徴から予測される課題の他、どのような課題が生じるのか、その対処と対処に役立つリソースについて、看護師、医療者の視点だけでなく、がん患者の視点から明らかにする必要がある。東日本大震災を経験した地域にて、がん化学療法を受けていたがんサバイバーを対象に、がん化学療法を受ける外来通院患者の災害時の課題と対処に活用できるリソースについて、明らかにする。

一般に災害時の対処に必要な体制として、自助、共助、公助が必要と言われている。避難にあたって、自分で自分の身を守る自助、避難した者同士が助け合う共助である。その次に、公的機関による救援である公助とされている(酒井, 菊地, 2014)。災害医療・災害看護領域で、これまでほとんど取り上げられていなかったがん化学療法を受ける外来通院患者の災害対策について、がん患者の視点から課題を明確にすることは意義があり、がん患者の自助、共助を強化することにつながると考え、本研究に至った。

2 . 研究の目的

がん化学療法を受ける外来通院患者の災害時の課題と対処に活用できるリソースについて、地域のリソースを明らかにすることであった。

3 . 研究の方法

(1)半構造化面接によるインタビュー

がん化学療法による治療継続中のがん患者に対する通常の対応及び支援や活動と、災害時の対応及び支援や活動についてインタビューを行った。

(2)対象

がん診療連携拠点病院の相談支援センター看護師 1 名
がん患者支援団体 (セルフヘルプ・グループ) 代表者 2 名

(3)分析方法

インタビュー内容を記録し、内容分析を行った。

4 . 研究成果

(1)課題

相談支援センター看護師によると、東日本大震災では、医療機関に被害、交通の遮断により、治療の継続の可否、治療を継続できる医療機関を知りたいという問い合わせが多くあった。治療可能な医療機関の情報の収集と、情報を得る手段の確立が課題であることが分かった。

セルフヘルプ・グループの代表からは、通信の断絶により会員の安否がわからない、困ったことを相談する仲間につなげられないことにより、孤立に陥りやすい課題が生じた。しかし、発災数日を経る中で電話、避難所であった人々からの情報により、安否の確認、医療機関の稼働に関する情報を得るつなぎ役として、セルフヘルプ・グループが機能していた。また、災害時や災害に相当すると言われる通常とは異なる COVID-19 流行においては、感染リスクが生じる事から、3密を避ける感染予防策を徹底するため、会員が集合する活動が中止されていた。活動自粛から「会員の交流が困難である」「活動再開の判断が難しい」「新たな入会がない」状況にあった。代替の方法として、オンラインによる会議、無料通話アプリのラインを活用した情報発信を行っていたが、活用できる者が限られ、活動は縮小傾向となっていた。セルフヘルプ・グループのつながりを途絶えてしまう課題が生じていた。

(2) リソース

がん患者の療養を支援する病院での診療以外のリソースとしては、がん相談支援センター、がん患者や家族のセルフヘルプ・グループがあった。セルフヘルプ・グループの通常の活動では、疾患・治療の知識や情報共有、語り合いによる気持ちの共有、療養生活のコツの共有を行っていた。東日本大震災時には、連絡の取れる範囲で、安否確認や、医療機関の情報交換を行っていた。がん患者を支援するリソースであるがん患者会の活動は、疾患・治療の知識や情報提供、同じ経験を持つメンバーによる情緒的サポート、療養生活の共有等(広瀬他,2000;中條,2006;黄,2013;五十嵐,2018)が報告され、今回インタビューを行った結果でも同様の活動と効果が語られた。また、東日本大震災の経験から、通常をつながりの範囲での、安否確認や、医療を受けるための情報を得るリソースとして機能していることが明らかになった。システムが確立したものではないが、災害時の支援リソースとして、がん患者会等のセルフヘルプ・グループは、がん患者の対処に活動できるリソースと考えられた。

しかし、COVID-19 流行によって、がん診療拠点病院を中心とする病院主催のセルフヘルプ・グループの活動は、2019~2021 年度の活動を中止し、今後の見通しが立っていないとの報告があった(力武他,2022)。セルフヘルプ・グループ活動を中止・縮小に追い込まれ、リソースとしての機能を発揮できず、存続さえも危惧される。今後、がん患者にとって有用ながん患者のセルフヘルプ・グループの活動を維持し、活性化する支援が重要であると考えられた。病院以外が主催するがん患者のセルフヘルプ・グループの COVID-19 禍による活動の実態が不明であり、調査が必要と考えた。

<引用文献>

- Arao Harue,et.al (2007). Acutal circumstances of treatment and nursing care for cancer patients indisaster situations:A survery of nurse who experienced Great Hanshin-Awaji Earthquake,Japan Journal of nursing Science4(2),111-119
- Youko Kawasaki,et.al (2007). Development of pamphlets for cancer patients in disaster situations based on the study of cancer patients' care needs, Japan Journal of nursing Science4(1),39-43
- 五十嵐尚子,青山真帆,吉田久美子,田村久美子,阿部佐智子,小野寺幸枝,高橋修子,高橋まどか,兼平麻衣子,志田彩佳,宮下光令(2018). がん治療選択や治療による生活への影響およびサポートについての宮城県の現状と課題について 宮城県内がん患者会会員調査を通して . 東北大学医学部保健学科紀要, 27 (1), 31 - 42.
- 黄政国, 児玉憲一, 荒井佐和子(2013). がん患者会参加者による会の援助機能評価とその関連要因の検討. 日本緩和医療学会学会誌, 8 (2), 223 - 231.
- 菅野喜久子他(2014). 東日本大震災の被災沿岸地域の医療者へのインタビュー調査に基づく災害時におけるがん患者の緩和ケア・在宅医療のあり方に関する研究, Palliative Care Research9(4), 2014 . 131-139
- 川戸美由紀他(2015). 医療施設調査に基づく東日本大震災前後の医療施設の廃止・休止状況, 厚生指標 62 (3), 39-43
- 末貞晶子, 友永咲季, 西山支帆子, 成田花奈, 石神友佳, 大西ゆかり, 内田雅子(2017). セルフヘルプ・グループに参加するがん患者の体験 .高知女子大学看護学会誌, 43(1),169 - 178 .
- 酒井明子, 菊池志津子(2014). 災害看護 - 看護の専門知識を統合して実践につなげる - , 南江堂, 133-135
- 中條雅美(2006).「がんを知って歩む会広島」参加者の療養態度の変化. 福岡県立大学看護学部紀要, 3, 74 - 81 .
- 沼田靖子他(2008). がん患者のおよびその家族と医療者を対象とした災害時のケアパッケージの検討-web による調査をもとに-, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要 15,73-82
- 広瀬寛子, 一鉄時江, 梅内美保子(2000). がん患者のための継続的サポートグループの意義. 死の臨床 23 (1), 104 - 110 .
- 横山由香里, 坂田清美他(2015). 疾病や障害を持つ被災地住民の震災後の症状と医療資源利用の実態, 厚生指標 62 (3), 2015, 19-24
- 力武諒子, 渡邊ともね, 山元遥子, 市瀬雄一, 新野真理子, 松木明, 太田将仁, 坂根純奈, 伊藤ゆり, 東尚弘, 若尾文彦(2022). がん診療連携拠点病院等の指定要件に関する調査. 厚生指標 69 (6), 15-21 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------